

## (6) 様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用

### 【あるべき姿とその実現に向けた方向性】

人文・社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用しつつ、我が国と価値観を共有する国・地域・国際機関等（EU、G7、OECD等）と連携して、気候変動などの地球規模で進行する社会課題や、少子高齢化や経済・社会の変化に対応する社会保障制度等の国内における課題の解決に向けて、研究開発と成果の社会実装に取り組む。これにより、経済・社会の構造転換が成し遂げられ、未来の産業創造や経済成長と社会課題の解決が両立する社会を目指す。

広範で複雑な社会課題を解決するためには、知のフロンティアを開拓する多様で卓越した研究成果を社会実装し、イノベーションに結び付け、様々な社会制度の改善や、研究開発の初期段階からのE L S I対応を促進する必要がある。このため、政府としては、国、各府省レベル、実施機関等の戦略を、エビデンスに基づき体系的・整合的に立案し、ミッションオリエンテッド型の研究開発プログラムや制度改革を進めるとともに、必要に応じて戦略を機動的に見直しできる体制を整備していく。

また、社会課題を解決するための先進的な技術の社会実装の加速化や、国際競争の下での我が国企業による海外展開の促進及び国際市場の獲得の重要な手段として、標準の戦略的・国際的な活用を官民で徹底して推進する。このため、官民の体制整備とともに、科学技術・イノベーションの社会実装やこれに伴う研究開発等に関して、官民で実施する事業を活用しつつ、官民の意識改革を図り、政府の政策や企業の経営戦略において幅広く、標準の戦略的・国際的な活用がビルトインされ、展開されるようにする。

さらに、国際的な責務と総合的な安全保障の観点も踏まえつつ、我が国と課題や価値観を共有する国・地域との間の国際的なネットワークを戦略的に構築するなどの科学技術外交を展開する。これにより、世界の知と多様性を取り込み発展させつつ、Society 5.0を世界へ発信し、その共通理解と我が国の国際競争力の維持・強化を進める。国際的な研究活動等において核となり得る研究者を我が国から継続的に輩出し、国内外の研究コミュニティにおいて、科学技術先進国としての存在感を発揮し、国内外の多様なバックグラウンドを持つ優れた人材を我が国に引き付けるとともに、諸外国と調和した研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）の自律的確保を支援する。

### 【目標】

- ・ 少子高齢化問題、都市と地方問題、食料などの資源問題などに関する我が国の社会課題の解決に向けた研究開発を推進するとともに、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ（well-being）が向上する。

### 【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】（主要指標）

- ・ 社会課題の解決の推進：次期S I Pの全ての課題で人文・社会科学系の知見を有する研究者や研究機関の参画を促進する仕組みと「総合知」を有効に活用するための実施体制を組み込み、成果の社会実装を進める
- ・ 国益を最大化できるような科学技術国際協力ネットワークの戦略的構築：科学技術外交を戦略的に推進し、先端重要分野における国際協力取決め数や被引用数Top 1 %論文中の国際共著論文数<sup>120</sup>を着実に増やしていく
- ・ 国際的な合意形成や枠組み・ルール形成等における我が国のプレゼンス：国際機関におけるガイドライン等の作成における我が国の関与を高めるとともに、社会課題の解決や国際市場の獲得等に向けた知

<sup>120</sup> 我が国の被引用数Top 1 %補正論文中の国際共著論文数の割合（全分野、分数カウント）は47.9%（文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2021」（2021年8月）に基づき算出）

的財産・標準の国際的・戦略的な活用に関する取組状況（国際標準の形成・活用に係る取組や支援の件数等）を着実に進展させていく

### 【現状データ】（参考指標）

- ・ 戦略的な分野（A I、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル等）における研究開発費：（2021年度実績からの計測に努める）
- ・ 世界企業時価総額ランキング：上位100社に米国は59社、中国は13社、日本は3社（2021年度末時点）
- ・ I M D世界競争力ランキング（再掲）：31位 / 64か国中（2021年）<sup>121</sup>
- ・ 政府事業等のイノベーション化の実施状況：転換事業数 66事業、転換金額 1,915億円（2018年）
- ・ 総合知を活用した研究開発課題数の割合：（2021年度実績からの計測に努める）
- ・ 食料自給率・輸出額、食品ロス量、自動走行車普及率・交通事故者数等の社会課題関連指標
- ・ 課題・分野別の論文、知財、標準化
- ・ 研究データ基盤システム上で検索可能な研究データの公開メタデータ（再掲）：336,143件（2022年3月時点）
- ・ 科学技術に関する国民意識調査：科学技術関心度（男性 73.6%、女性 59.9%）（2021年12月時点）<sup>122</sup>

### 総合知を活用した未来社会像とエビデンスに基づく国家戦略の策定・推進

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
○人文・社会科学の知と自然科学の知の融合による人間や社会の総合的理解と課題解決に貢献する「総合知」に関して、基本的な考え方や、戦略的に推進する方策について2021年度中に取りまとめる。あわせて、人文・社会科学や総合知に関連する指標について2022年度までに検討を行い、2023年度以降モニタリングを実施する。【 <u>科技</u> 、 <u>文</u> 】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021年度に「総合知」の基本的考え方を整理し、戦略的に推進する方策を「場」、「人材育成」、「人材活用（評価）」、「問」の観点でまとめ、先行的な活用事例や相乗効果の期待される施策例等を加えて、中間取りまとめを策定。</li> <li>・ 「総合知」に関する内閣府・文部科学省との意見交換を踏まえ、第6期基本計画期間中に実施するN I S T E P定点調査に、関連する質問を追加。初年度となる2021年度調査を2021年11月～2022年2月にかけて実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先行的に進められている「総合知」に関わる取組や、活用事例を社会に発信し、総合知を活用する「場」の構築を推進。また、「総合知」に関連する指標について検討。【<u>科技</u>】</li> <li>・ 「総合知」に関する調査対象者の意識の変化をモニタリングすべく、同一の質問項目による年に一度の調査を2025年度まで継続。【<u>文</u>】</li> </ul>
○A I、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアルや、宇宙、海洋、環境エネルギー、健康・医療、食料・農林水産業等の府省横断的に推進すべき分野について、国家戦略に基づき着実に研究開発等を推進する。さらに、我が国が実現すべき未来社会像を見据えつつ、エビデンスに基づき、既存戦略の見直しや、新たな戦略の策定を行い、明確なターゲット、産学官の役割分担、国際連携の在り方などを具体的に盛り込む。特に分野横断的で社会課題解決に直結するテーマについては、次期S I Pの課題として推進する。【 <u>健康医療</u> 、 <u>科技</u> 、 <u>宇宙</u> 、 <u>海洋</u> 、 <u>関係府省</u> 】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次期S I Pについて、第6期基本計画に基づき、我が国が目指す将来像（Society 5.0）の実現に向けて、バックキャストにより検討を進め、2021年12月23日のガバニングボードで課題候補（ターゲット領域）を選定。</li> <li>・ 各課題候補について、大学、研究機関、企業、ベンチャー等から幅広く研究開発テーマのアイデアを募るため、2022年1月～2月にR F Iを実施。</li> <li>・ がん診断やがん治療への高い効果が期待され、世界的に治験・臨床研究の競争が激化している医療用等のラジオアイソトープの国内製造は経済安全保障の観点より重要。2022年5月に、原子力委員会において、「医療用等ラ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2022年度、次期S I Pの具体化に向けて、P D候補を選定し、課題候補についてF Sを実施。社会システム構築に向けて総合知も活用。研究開発計画の立案を実施。【<u>科技</u>、<u>関係府省</u>】</li> <li>・ 2023年度から次期S I Pを開始（期間：2023年度～2027年度）。【<u>科技</u>、<u>関係府省</u>】</li> <li>・ 「医療用等ラジオアイソトープ製造・利用推進アクションプラン」に基づき、がん診断やがん治療への高い効果が期待され、世界的に治験・臨床研究の競争が激化している医療用等のラジオアイソトープについて、経済安全保障の観点からも、JRR-3や「常陽」といった試験研究炉等を用いた製造に係</li> </ul>

<sup>121</sup> IMD World Competitiveness Ranking 2021

<sup>122</sup>文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術に関する国民意識調査 - DXについて -」（2022年3月）

	<p>ジオアイソトープ製造・利用推進アクションプラン」を取りまとめ。</p>	<p>る研究開発から実用化、普及に至るまでの取組を一体的に推進。【<u>科技</u>、健康医療、復、外、文、厚、経、国、環】</p>
<p>○エビデンスに基づく戦略策定に関しては、e-CSTIや政策調査研究機関等の分析結果を活用しながら、論文、研究資金等の定量分析や専門家の知見（エキスパートジャッジ）を踏まえ、重要科学技術領域の抽出・分析を行い、これを統合戦略の策定、分野別戦略等の見直しや新たな国家戦略の策定等に活用する。2021年度の統合戦略においては、分析の試行的活用を行い、その結果を踏まえ、今後の活用方法を定める。【<u>科技</u>、関係府省】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要科学技術領域の探索・特定に資するよう、国別・分野別の被引用数Top10%論文数等の推移や特許への引用状況、分野融合度や共著ネットワーク等を分析できる全分野を含む論文マップを作成するとともに、個別分野（リチウム電池・量子）を例として研究動向の分析を実施。分析手法の評価のためのワークショップを開催し、有識者による評価と改善の方向性に関する議論を実施。</li> <li>分析ツールの利活用を進めるため、次期SIPにおける研究開発テーマの特定のために活用を開始。</li> <li>研究費の効果的・効率的な配分につなげるため、競争的研究費等の各事業の予算執行データと論文データ等を用いた分析手法について検討。</li> <li>研究開発戦略センター事業においては、国内外の社会や科学技術・イノベーションに係る研究開発の動向及びそれらに関する政策動向を把握・俯瞰・分析。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有識者による分析の妥当性、新たな分析の方向性等に関する議論を整理するとともに、特許等の論文以外のアウトプットデータを活用した分析や他の分野における分析について検討。また、次期SIPの検討への活用等、政策検討への活用を推進。【<u>科技</u>、関係府省】</li> <li>競争的研究費等の事業のインプットとアウトプットの関係性を把握するための分析を実施。【<u>科技</u>】</li> <li>研究費の傾向把握や効果的な配分に係る検討に有効と考えられる分析結果については関係府省と共有。【<u>科技</u>】</li> <li>引き続き、研究開発戦略センター事業においては、我が国の産学官の関係者、社会のステークホルダー、海外関係機関と積極的に連携、情報・意見交換し、最新動向の調査・分析に基づく提言と、その活用を促進。【<u>文</u>】</li> </ul>
<p>○未来社会像を具体化し、政策を立案・推進する際には、人文・社会科学と自然科学の融合による総合知を活用し、一つの方向性に決め打ちをするのではなく、複線シナリオや新技術の選択肢を持ち、常に検証しながら進めていく必要がある。公募型研究事業の制度設計も含む科学技術・イノベーション政策の検討・策定の段階から検証に至るまで、人文・社会科学系の知見を有する研究者、研究機関等の参画を得る体制を構築する。あわせて、各研究開発法人は、それぞれのミッションや特徴を踏まえつつ、中長期目標の改定において、総合知を積極的に活用する旨、目標の中に位置づける。【<u>科技</u>、関係府省】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公募型研究事業の制度設計を含む総合知の戦略的な推進方策に関して、人文・社会科学系を含む多様な研究者、研究機関等が連携し、多様な知を持ち寄り、未来社会像を具体化し、政策を立案・推進する方策を関係府省と連携して検討。</li> <li>カーボンニュートラル社会の実現に向けて、将来の社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示すための分野横断的な研究開発を推進。</li> <li>未来社会創造事業において、社会・産業ニーズを踏まえた経済・社会的にインパクトのある技術的にチャレンジングな目標をバックキャストで設定し、人文・社会科学の知見の取込みや民間投資を誘発しつつ、基礎研究段階から実用化が可能かどうかを見極められる段階（POC）に至るまでの研究開発を推進。</li> <li>未来のありたい社会像からバックキャストによるイノベーションに資する研究開発等を推進する「共創の場形成支援プログラム」において、2021年度には、地域の課題解決に資する共創の場の形成を開始するなどの支援の拡充により、総合知の積極的な活用を推進（2020年度採択：18拠点、2021年度採択：17拠点）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合知の要素を制度設計に含む公募型研究事業について、総合知の活用取組内容、その後の進捗、得られた効果を検証し、大学・研究開発法人、地方公共団体や産業界も対象として広く周知。【<u>科技</u>】</li> <li>人文・社会科学を含む多様な研究者が参画する体制・仕組みを構築し、カーボンニュートラル実現に至る道筋を示す社会シナリオに係る研究とともに、得られた知見・情報を広く社会に発信することにより、幅広い活用を促進。【<u>文</u>】</li> <li>引き続き、未来社会創造事業において、優れた基礎研究の成果をPOCまでもっていく研究プログラムの支援を充実させるとともに、テーマとする社会像や社会課題の更なる深掘りを行うなど、制度趣旨に沿った支援対象・規模等の明確化・見直しを実行。【<u>文</u>】</li> <li>「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」（2022年2月1日CSTI決定）やCSTIにおける議論等を踏まえ、関係府省との連携強化を図りつつ、未来のありたい社会像からのバックキャスト型の研究開発等を推進する産学官連携拠点の形成支援や地域の産学官ネットワークの可視化等を通じた連携強化により、総合知の積極的な活用を推進。【<u>文</u>】</li> </ul>
<p>○デジタル社会を支える戦略的基盤技術である半導体について、経済安全保障への対応、デジタル革命や低消費電</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体産業の基盤を早急に強化するための「半導体産業基盤緊急強化パッケージ」を提示し、2021年度補正予算で</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「半導体・デジタル産業戦略」取りまとめ以降も、引き続き「半導体・デジタル産業戦略検討会議」を開催し、各時</li> </ul>

<p>力化の推進を図るため、戦略を策定し、我が国半導体産業基盤の強靱化に向けた国内外一体の各種対策を推進する。【経】</p>	<p>は、先端半導体の国内整備拠点整備や既存の半導体工場の設備刷新補助等を含む約8,000億円規模の予算を計上。</p>	<p>点での戦略の進捗状況を共有し、更なる発展について検討を継続。【経】</p>
<p>○Society 5.0時代においてサイバー空間とフィジカル空間とをつなぐ役割を担うロボットについて、「ロボットによる社会変革推進計画<sup>123</sup>」などを踏まえ、導入を容易にするロボットフレンドリーな環境の構築、人材育成枠組みの構築、中長期的課題に対応する研究開発体制の構築、社会実装を加速するオープンイノベーションについて、産官学が連携して取組を推進する。【総、文、農、厚、経、国】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボットフレンドリーな環境の構築に向けて、施設管理、小売、食品製造等の分野での研究開発を進め、ユーザー視点のロボット開発や、データ連携、通信、施設設計等に係る規格化・標準化を推進。</li> <li>・具体的な一例としては、施設管理の分野において、2021年6月にメーカーを問わずロボットとエレベーターが通信連携するための規格を策定。</li> <li>・「未来ロボティクスエンジニア育成協議会」において、教員や学生を対象とする現場実習や教育カリキュラム等の策定を支援。</li> <li>・中長期的な視点で次世代産業用ロボットの実現に向けて、異分野の技術シーズの取込みも含めてサイエンスの領域に立ち返った基礎・応用研究を実施。</li> <li>・建設機械施工の自動化・自律化協議会を設置し、ロードマップ作成に向けた議論を開始。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、ロボットフレンドリーな環境の構築に向けて、施設管理、小売、食品製造等の分野での研究開発を進め、ユーザー視点のロボット開発や、データ連携、通信、施設設計等に係る規格化・標準化を推進。【農、経】</li> <li>・引き続き、「未来ロボティクスエンジニア育成協議会」において、教員や学生を対象とする現場実習や教育カリキュラム等の策定を支援。【文、厚、経】</li> <li>・引き続き、中長期的な視点で次世代産業用ロボットの実現に向けて、異分野の技術シーズの取込みも含めてサイエンスの領域に立ち返った基礎・応用研究を実施。【経】</li> <li>・人手不足が進む建設業への自動施工技術導入に向けルールを整備。【国】</li> </ul>
<p>産学官民が協調して高精度で利用価値の高い地理空間情報を利用できる環境を整備し、これらを高度に活用するG空間社会を実現するため、次期地理空間情報活用推進基本計画を2021年度末までに策定する。【地理空間】</p>	<p>準天頂衛星システムの7機体制確立等に向けた取組を通じ、リアルタイムの動的データを社会課題解決のための次世代インフラとして展開していく第4期地理空間情報活用推進基本計画(2022年3月18日閣議決定)を策定。</p>	<p>・第4期地理空間情報活用推進基本計画に基づき、産学官民が連携し、多様なサービスの創出・提供の実現を目指して、地理空間情報のポテンシャルを最大限に活用した技術の社会実装を推進。【地理空間】</p>

### 社会課題解決のためのミッションオリエンテッド型の研究開発の推進

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>○我が国や世界が抱える感染症対策、少子高齢化、地球環境問題、防災、地方創生、食品ロスの削減、食料や資源エネルギー等といった社会課題について、国内外のニーズを取り込み、継続的に観測・収集される様々なデータの分析に基づき、市民をはじめとする多様なセクターの参加を得ながら課題解決に向けた具体的なミッションを定め、次期S I Pをはじめとする様々な枠組みで研究開発を推進する。【科技、関係府省庁】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期S I Pについて、第6期基本計画に基づき、我が国が目指す将来像(Society 5.0)の実現に向けて、バックキャストにより検討を進め、2021年12月23日のガバニングボードで課題候補(ターゲット領域)を選定。</li> <li>・各課題候補について、大学、研究機関、企業、ベンチャー等から幅広く研究開発テーマのアイデアを募るため、2022年1月～2月にR F Iを実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度、次期S I Pの具体化に向けて、P D候補を選定し、課題候補についてF Sを実施。研究開発計画の立案を実施。(再掲)【科技、関係府省】</li> <li>・2023年度から次期S I Pを開始(期間:2023年度～2027年度)。(再掲)【科技、関係府省】</li> </ul>
<p>○2018年に創設した「ムーンショット型研究開発制度」について、未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、人々を魅了する野心的な目標及び構想を掲げ、最先端研究をリードするトップ研究者等の指揮の下、世界中から研究者の英知を結集し、目</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成に向け、2021年度補正予算により、既存目標を強化・加速。</li> <li>・A I、ロボット、環境、量子コンピュータ、健康・医療関連の新規プロジェクト(P M)を2022年秋頃に採択予定。</li> <li>・C S T I本会議(2021年9月28日)において、二つの目標(目標8「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境、農業関連の目標において、研究開発開始後3年目の2022年度にステージゲートを外評価に基づき実施し、プロジェクト方向性を見直す予定。【科技、農、経】</li> <li>・既存のプログラムの推進に加え、2021年度補正予算により措置した既存プロジェクトの強化・加速及び新規プロ</li> </ul>

<sup>123</sup> ロボットによる社会変革推進会議 報告書(2019年7月)

<p>標の達成に向けて研究開発に着実に取り組む。また、基礎研究力を最大限に引き出す挑戦的研究開発を積極的に推進し、失敗も許容しながら革新的な研究成果の発掘・育成を図る。さらに、マネジメントの方法についても、進化する世界の研究開発動向を常に意識しながら、関係する研究開発全体を俯瞰して体制や内容を柔軟に見直すことができる形に刷新するとともに、将来の事業化を見据え、オープン・クローズ戦略の徹底を図る。この新たな研究手法により破壊的イノベーションを実現していく。また、必要に応じて、新たな目標の設定など、取組の充実を図る。これらの取組にあたっては、これまで取り組んできた最先端研究開発支援プログラム（FIRST）や革新的研究開発推進プログラム（IMPACT）で得た知見を生かしていく。【健康医療、<u>科技</u>、文、厚、農、経】</p>	<p>を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」、目標9「2050年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会を実現」を決定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究推進法人とPDにより、研究開発プロジェクト（PM）を採択。（目標8、9）</li> <li>・第6回日EU科学技術協力合同委員会において、制度概要と二つの新目標を説明、新目標に関するPM公募を周知するとともに、土壌分野（目標4、5）での連携推進を表明。環境、農業関連の目標とEUの土壌ミッションとの間でシンポジウムを実施。</li> <li>・重点的に横断的支援（数理、ELSI）の課題を推進するプロジェクトを洗い出し、プロジェクト参加する専門家の公募を実施。</li> </ul>	<p>ジェクトを着実に推進。【<u>科技</u>、健康医療、文、厚、農、経】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな目標8、9に関し、2022年5月末以降に、研究開発を開始予定。【<u>科技</u>、文】</li> <li>・Horizon Europeとの連携及び欧米諸外国との研究協力体制強化を検討。【<u>科技</u>、文、農、関係府省】</li> <li>・公募結果をもとに横断的支援（数理、ELSI）に係る研究支援体制を強化し、研究を推進。【<u>科技</u>、文、農、経】</li> </ul>
<p>○我が国や世界が抱える社会問題の解決や科学技術・イノベーションによる新たな価値を創造するために、研究開発の初期段階からのELSI対応における市民参画など、人文・社会科学と自然科学との融合による「総合知」を用いた対応が必須となる課題をターゲットにした研究開発について、2021年度より、関連のファンディングを強化する。【文】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JSTにおいて、2021年5月、SDGsの達成に向けて地域の社会課題解決を推進する研究開発プログラムに、COVID-19等による社会変化に伴い先鋭化する「社会的孤立・孤独」の予防をテーマにアカデミアと現場が協働して取り組む新規枠を設置するなど、関連のファンディングを強化、我が国や世界が抱える社会問題の解決に貢献。社会課題解決やELSI対応に向けた社会技術研究開発のこれまでの取組事例を「総合知」の観点で事例としてまとめたWebサイトを2021年9月に新設し、成果発信を開始。</li> <li>・複数の学問知の活用やアカデミアと現場の協働を促すための仕組みの導入等、「総合知」の更なる活用に向けた関連のファンディングの改善方策について検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の学問知の活用やアカデミアと現場の協働など「総合知」の活用による取組が必須となる社会問題やELSI対応をテーマに掲げた研究開発を、ファンディングを通じて着実に運営することで、我が国や世界が抱える社会問題の解決に貢献。【文】</li> <li>・研究開発成果の発信・展開や「総合知」の更なる活用等、関連のファンディングの改善方策について検討。【文】</li> </ul>
<p>○福島県の創造的復興に不可欠な研究開発及び人材育成の中核となる国際教育研究拠点について、国が責任を持って新法人を設置する。既存施設との整理等を行い、国立研究開発法人を軸に組織形態を検討し、2021年度に新拠点に関する基本構想を策定する。【復、関係府省】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係府省会議の議論を踏まえ、2021年11月の復興推進会議において、法人形態を法律に基づく特別の法人とすること等を決定。2022年3月の復興推進会議において、福島国際研究教育機構の基本構想を決定。新法人を設立するための福島復興再生特別措置法改正法が、同年5月に成立。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正後の福島復興再生特別措置法に基づき、2022年夏を目途に新産業創出等研究開発基本計画を策定するとともに、2023年4月の機構の設立に向けて、2022年度に設立準備を推進。【復、関係府省】</li> </ul>

### 社会課題解決のための先進的な科学技術の社会実装

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>○日本の経済・産業競争力にとって重要で、かつ複数の府省に係る課題については、引き続き、産学官による大規模な連携体制を構築し、「総合知」を活用しながら社会実装の実現に向け</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SIP第2期の12課題は、開始から4年目となり、各課題で研究内容の成果、社会実装に向けた体制整備の進捗を確認。</li> <li>・次期SIPについて、第6期基本計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SIP第2期を引き続き推進するとともに、2022年度で終了することから、その成果を踏まえ関係府省等において社会実装に向けた取組を実施。【<u>科技</u>】</li> </ul>

<p>て制度改革を包含した総合的な研究開発を推進する。このため、次期S I Pをはじめとする国家プロジェクトの在り方、S I P型マネジメントの他省庁プロジェクトへの展開方法について、2021年中に検討を行い、今後のプロジェクトに反映させる。すでに、S I P第2期の自動運転などの一部の課題では、人文・社会科学分野の研究に取り組んでおり、2021年度以降、こうした取組を発展させる。また、次期S I Pにおいては、社会課題解決の実行可能性を向上していくために、人文・社会科学系の知見を有する研究者や研究機関の参画を促進する仕組みと「総合知」を有効に活用するための実施体制を全ての課題に組み込むことを要件とし、その活動について評価を行う。【科技】</p>	<p>に基づき、我が国が目指す将来像（Society 5.0）の実現に向けて、バックキャストにより検討を進め、2021年12月23日のガバニングボードで課題候補（ターゲット領域）を選定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各課題候補について、大学、研究機関、企業、ベンチャー等から幅広く研究開発テーマのアイデアを募るため、2022年1月～2月にR F Iを実施。</li> <li>次期S I Pターゲット領域有識者検討会議を設置し基本的な枠組みを整理するとともに、ガバニングボードで次期S I Pの制度設計の方向性を了解。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度、次期S I Pの具体化に向けて、P D候補を選定し、課題候補についてF Sを実施。研究開発計画の立案を実施。（再掲）【科技、関係府省】</li> <li>2023年度から次期S I Pを開始（期間：2023年度～2027年度）。（再掲）【科技、関係府省】</li> <li>2022年度は、ガバニングボードで了解のあった次期S I Pの制度設計の方向性の具体的検討を実施。【科技】</li> </ul>
<p>○次期S I Pの課題候補については、C S T Iの司令塔機能を強化するため2021年末に向けて検討を行う。具体的には、第6期基本計画や統合戦略、統合イノベーション戦略推進会議が策定する各種分野別戦略等に基づき、C S T Iが中期的に取り組むべき社会課題の見極めを行い、その社会課題の中で府省横断的に取り組むべき技術開発テーマについて「総合知」を活用しながら、調査・検討を行う。【科技】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期S I Pについて、第6期基本計画に基づき、我が国が目指す将来像（Society 5.0）の実現に向けて、バックキャストにより検討を進め、2021年12月23日のガバニングボードで課題候補（ターゲット領域）を選定。</li> <li>各課題候補について、大学、研究機関、企業、ベンチャー等から幅広く研究開発テーマのアイデアを募るため、2022年1月～2月にR F Iを実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度、次期S I Pの具体化に向けて、P D候補を選定し、課題候補についてF Sを実施。研究開発計画の立案を実施。（再掲）【科技、関係府省】</li> <li>2023年度から次期S I Pを開始（期間：2023年度～2027年度）。（再掲）【科技、関係府省】</li> </ul>
<p>○S I P第2期の各課題については、成果の社会実装に向けて、社会実装の体制構築を含めた研究開発を推進するとともに、事業終了後には追跡調査及び追跡評価を行い、成果の社会実装の実現状況を確認する。【科技】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>S I P第2期の12課題は、開始から4年目となり、各課題で研究内容の成果、社会実装に向けた体制整備の進捗を確認。</li> <li>S I P第1期について追跡調査WGを設置し、2022年度に実施する追跡評価の試行を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>S I P第2期は引き続き推進するとともに、2022年度で終了することから、その成果を踏まえ関係府省等において社会実装に向けた取組を実施。（再掲）【科技】</li> <li>2022年度にWGを設置し、S I P第1期の追跡評価を実施。【科技】</li> </ul>
<p>官民研究開発投資拡大プログラム（P R I S M）について、統合戦略や統合イノベーション戦略推進会議が策定する各種分野別戦略等を踏まえ、C S T Iが各府省庁の施策を誘導し、事業の加速等を行うことにより、官民の研究開発投資の拡大や社会実装の促進に向け引き続き推進する。【科技】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>C S T Iが策定した各種戦略等を踏まえ、A I技術、インフラ・防災技術、バイオ技術、量子技術領域に重点化し配分を行っており、2021年度においては、これら4領域の32施策に追加配分を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後もC S T Iが策定する又は改正した各種戦略等を踏まえ、各府省の事業の加速等により、官民の研究開発投資の拡大を目指す。【科技】</li> </ul>
<p>○国が実施する各事業において、引き続き、先進的な技術を積極的に導入し、先進技術の実社会での活用の後押し、事業のより効率的・効果的な実施、さらには、社会変革の推進を図る。【科技、全府省】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各府省の事業について、事業のイノベーション化を促すなど、2021年度政府事業のイノベーション化を実施。</li> <li>先進技術の国内外での社会実装等の促進に向け、イノベーション推進に係る情報の集約・分析等を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各府省協力の下で、イノベーションに係る情報の集約・分析等を引き続き行い、先進技術の国内外での社会実装等を推進。【科技、全府省】</li> <li>政府事業等のイノベーション化の取組の更なる推進、C S T Iと連携。【全府省】</li> <li>政府の研究開発プロジェクトや投資の成果を防衛分野に活用すべく関係府省と緊密に連携。【防】</li> </ul>

知的財産・標準の国際的・戦略的な活用による社会課題の解決・国際市場の獲得等の推進

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>諸外国の知財・標準活用の動向を把握し、我が国における標準の戦略的・国際的な活用を推進するため、政府全体として、司令塔機能及び体制を整備し、国際標準化をはじめ、標準の活用に係る施策を強化・加速化する。2021年度から、社会課題の解決や国際市場の獲得等の点で重要な分野等において、研究開発プロジェクト等を通じて、フォーラム標準・デファクト標準・デジュール標準の適切な使い分けを含め、官民で標準の戦略的・国際的な活用を重点的かつ個別具体的に推進する。【知財、科技、総、経、関係府省】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「統合イノベーション戦略推進会議」に設置した「標準活用推進タスクフォース」の下で、関係府省連携で重点的に取り組むべき施策の検討を推進。</li> <li>・関係府省による重要施策の加速化支援について、体制を整備して実施。</li> <li>・スマートシティ、スマート農業等の分野について、国際標準の戦略的活用の推進に必要な海外政府・企業動向や国際市場環境等の調査分析を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際標準の戦略的活用について、スマートシティ、Beyond 5G、グリーン成長及びスマート農業等をはじめ、必要な分野を包括的に特定・整理し、国際動向等を踏まえ対応する仕組みを整備して、関係府省連携で推進。【知財、科技、総、農、経、国、関係府省】</li> <li>・2021年度に引き続き、関係府省による重要施策の加速化支援、国際標準の戦略的活用の推進に必要な調査分析及び方策の検討を実施。【知財、科技、総、農、経、国、関係府省】</li> </ul>
<p>標準の戦略的・国際的な活用に関して、2020年度から、官民連携体制を整備し、官民の意識改革や産業界での活動の幅広い底上げ、人材の強化等を推進するとともに、政府の研究開発プロジェクトや規制・制度等との連携等も通じて、標準の活用に係る企業行動の変容を促す環境を整備する。また、政府系機関等が協働して、民間企業等による実践的な活動を支援する、プラットフォーム体制を整備する。【知財、科技、総、経、関係府省】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業が経営戦略として国際競争戦略とともに国際標準戦略を自律的に推進することを促す仕組みについて検討。</li> <li>・民間企業等による国際標準戦略の推進に係る実践的な活動を支援する、プラットフォーム体制を整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際標準の戦略的活用に係る企業行動の変容を促す環境の整備を推進。【知財、科技、関係府省】</li> <li>・科学技術・イノベーション政策等の重要分野における政府の研究開発事業において、社会実装と国際競争力強化を確保するため、社会実装戦略、国際競争戦略、国際標準戦略の明確な提示と、その達成に向けた取組への企業経営層のコミットメントを求める事業運営、フォローアップ等の仕組みを導入し、企業による国際標準の戦略的な活用を担保する仕組みの浸透を図る。これにより、民間企業において経営層の意識改革を伴う経営上の位置付け及び人材基盤の強化（社内人材の地位・キャリアパスの向上、外部人材の活用等）が図られ、産業界全体で推進されるよう、官民連携体制の構築を進める。まずはカーボンニュートラル、通信（Beyond 5G）等の分野において取組を推進。【知財、科技、関係府省】</li> <li>・経済安全保障の観点も踏まえ、関係府省が連携して我が国として国際標準の戦略的な活用を推進すべき重要な産業・技術分野等として、量子技術、通信、半導体等を全体的に示し、関係府省が分担して対応する体制の整備を図る。【知財、科技、総、経、関係府省】</li> <li>・支援プラットフォームによる民間の国際標準戦略活動に対するサービス提供を試行的に実施。【知財】</li> </ul>
<p>○我が国の質の高いものづくりやサービスの源泉となる知的基盤などの整備やプラットフォーム化について、2025年度を目指して推進し、国民生活や社会課題の解決に向けた社会経済活動を幅広く支える。【経】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年5月に社会情勢を踏まえ重点化・加速化すべき施策等を盛り込んだ第3期知的基盤整備計画を策定・公表。</li> <li>・第3期知的基盤整備計画に基づく、整備状況のフォローアップのため、審議会を開催し議論を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度の間フォローアップに向けて、第3期知的基盤整備計画に基づき施策を着実に実施するとともに、社会情勢の変化や国家的・国際的な課題の解決に資するべく、毎年度フォローアップを行い、必要に応じて計画の見直し等を実施。【経】</li> </ul>

## 科学技術外交の戦略的な推進

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>○先端重要分野における戦略的な二国間、多国間のwin-winの協力・連携や、成果の社会実装も見据えた産学国際共同研究等に対する支援の抜本的強化、「STI for SDGs」活動の国際展開等の促進を通じて、科学技術外交の戦略的な展開を図る。【<u>科技</u>、<u>外</u>、<u>文</u>】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S I C O R P においては、2021年度は水素技術に関する研究等の公募を開始するなど、先進国及び開発途上国との国際共同研究を推進。</li> <li>・ 2021年7月に科学技術外交推進会議第3回会合、また、2022年3月に第4回会合を開催し、科学技術外交をめぐる現状と主要課題を踏まえ、テーマ別に議論を深化。その中で、2021年12月の東京栄養サミット2021等に向けて、地球の健康を念頭に食料システムの転換等に関する提言と S T I ショーケースを発表。さらに、本提言のエッセンスについては共同声明に盛り込み、東京栄養サミット2021の際に、各国・地域の科学技術顧問らと共同声明を发出。</li> <li>・ 米国、スペイン、英国、ノルウェー、EU、イスラエル、カナダとの間でそれぞれ科学技術協力協定に基づく合同委員会を実施し、先端重要分野を含む科学技術分野の協力促進を議論。</li> <li>・ 2021年4月の日米首脳会談で「日米競争力・強靱性（コア）パートナーシップ」に基づき、例えば量子分野では6月の日米科学技術協力合同実務級委員会において文部科学省とD O E の間で量子技術に係る事業取決めに署名するなど協力を推進。</li> <li>・ 量子分野については、2021年2月の「量子技術イノベーション拠点」発足後初となる国際シンポジウムを2021年12月に開催するなど、日米欧を中心とした国際連携を推進。</li> <li>・ ムーンショット型研究開発制度については、第6回日EU科学技術協力合同委員会において、制度概要と二つの新目標を説明、新目標に関するPM公募を周知するとともに、土壌分野での連携推進を表明。環境、農業関連の目標とEUの土壌ミッションとの間でシンポジウムを実施。</li> <li>・ 日EU定期首脳協議等の共同声明においても、Horizon Europeのミッションとムーンショット型研究開発制度の協力強化を確認。</li> <li>・ 「STI for SDGs」活動として世界銀行及び国連開発計画への拠出により、ケニア政府へのロードマップ作成や、開発途上国8か国のSDGsに資するSTIによる事業化検討を行う日本企業への支援を実施。</li> <li>・ STI for SDGsプラットフォーム構築の調査として、開発途上国等のSDGsについて課題を把握するための手法を開発・公開。</li> <li>・ S A T R E P S では、我が国の優れた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学技術の国際展開に関する検討を踏まえ、国際的に活発に行われている国際共同公募による先端研究支援に、我が国が積極的に参画し戦略的に推進するため、各種研究開発事業において国際共同研究を強力に推進。【<u>文</u>】</li> <li>・ 外交政策の中で我が国が強みとする科学技術をどう活用していくかの具体的な方針について、「科学技術外交推進会議」での議論を踏まえながら、関係府省の協力を得つつ検討、具現化。【<u>外</u>、<u>関係府省</u>】</li> <li>・ 引き続き、「日米競争力・強靱性（コア）パートナーシップ」に基づき、AI、量子、宇宙、バイオテクノロジー、健康・医療等の重要分野における協力を推進。【<u>科技</u>、<u>宇宙</u>、<u>外</u>、<u>文</u>、<u>関係府省</u>】</li> <li>・ 量子分野については、国際シンポジウム等を契機とした共同研究・人的交流を推進。【<u>科技</u>、<u>文</u>、<u>関係府省</u>】</li> <li>・ ムーンショット型研究開発制度については、これまでの国際連携の実績を踏まえ、Horizon Europeとの連携及び欧米諸国との研究協力体制強化を検討。【<u>科技</u>、<u>文</u>、<u>農</u>、<u>関係府省</u>】</li> <li>・ 人材交流や共同研究を含む幅広い連携促進のため、日EU間におけるより相互主義的な協力の可能性について検討。【<u>科技</u>、<u>総</u>、<u>外</u>、<u>文</u>、<u>農</u>、<u>経</u>】</li> <li>・ 世界銀行への拠出を通じて、ケニア政府向けに農家によるFintech（フィンテック）活用のためのロードマップ作成を支援するとともに、国連開発計画への拠出を通じて、開発途上国における社会課題解決へ向けたSTIによる事業化検討を行う日本企業の支援を継続。【<u>科技</u>】</li> <li>・ 前年度まで検討した、STI for SDGsプラットフォーム構築の調査の結果得られた分析手法の普及・展開を図る。【<u>科技</u>】</li> <li>・ S A T R E P S については、これまでの成果を踏まえ、SDGsの達成や社会実装に向けて、新興国・発展途上国との協力を戦略的に実施。【<u>外</u>、<u>文</u>】</li> </ul>



	<p>科学技術とODAとの連携により、環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症分野の国際共同研究を推進。</p>	
<p>○研究活動の国際化、オープン化に伴い、利益相反、責務相反、科学技術情報等の流出等の懸念が顕在化しつつある状況を踏まえ、基礎研究と応用開発の違いに配慮しつつ、また、国際共同研究の重要性も考慮に入れながら、政府としての対応方針を検討し、2021年に競争的研究費の公募や外国企業との連携に係る指針等必要となるガイドライン等の整備を進める。特に研究者が有すべき研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）の自律的確保を支援すべく、国内外の研究コミュニティとも連携して、2021年早期に、政府としての対応の方向性を定める。これらのガイドライン等については、各研究機関や研究資金配分機関等の取組状況を踏まえ、必要に応じて見直す。（再掲）【科技、文、経、関係府省】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各大学・研究機関等に「研究インテグリティの確保に係る対応方針」の周知・連絡を実施。</li> <li>・研究者、所属機関等へ研究インテグリティの確保に係る対応に関する説明会を実施。</li> <li>・競争的研究費の適正な執行に関する共通的なガイドラインを改定し、周知・連絡を実施。</li> <li>・関連機関に対しガイドライン改定に関する説明会を実施。</li> <li>・研究インテグリティに係る調査・分析を実施。</li> <li>・研究インテグリティ確保のためのモデルとなる体制・規程等の調査研究を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度に決定した政府方針に基づき、研究者、大学・研究機関等、研究資金配分機関等で進められている取組状況を調査し、フォローアップを実施するとともに、アカデミアと政府の連携を強化。また、2023年に我が国がG7議長国となることを見据え、安全な国際研究協力を促すための研究セキュリティ・インテグリティの原則の作成等について、G7での議論に我が国が積極的に貢献。（再掲）【科技、文、経、関係府省】</li> <li>・研究者、所属機関等へ研究インテグリティの確保に係る対応に関する説明会・セミナーを引き続き開催。（再掲）【科技、文、経、関係府省】</li> <li>・2021年度の調査研究の結果を踏まえモデルとなる体制・規程等を大学・研究機関等へ周知・連絡。（再掲）【文】</li> </ul>
<p>○科学技術・イノベーションに関する国際的な合意形成や枠組み・ルール形成等に我が国が主体的に関与しながら、主導的役割を担えるよう、関係する国際機関等の邦人職員ポストや国際会議議長職の確保・拡充、候補人材の戦略的育成、関係府省の職員や専門家等の積極的な派遣を図る。【科技、外、文、経、関係府省】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同議長である内閣官房・外務省をはじめとした16の関係府省の構成員からなる関係省庁連絡会議を2022年3月までの間に3回実施し、国際機関のトップを含む重要な幹部ポスト獲得のために政府全体で取り組む体制を構築。</li> <li>・国連関係機関で勤務する邦人職員数は現在の最新値で918名、うち88名が幹部ポストに就任。これは過去最高水準の数値。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、「国際機関幹部ポスト獲得等に戦略的に取り組むための関係省庁連絡会議」を維持・活用し、国際機関において、邦人がトップを含む重要な幹部ポストを獲得できるよう、また、優秀な人材を積極的に輩出できるよう、長期的な視野に立ち、候補者擁立等に関する府省横断的な総合調整及び官民の人材の派遣や人材育成を効果的に行うための体制を政府全体で整備。【科技、外、関係府省】</li> <li>・邦人がトップを含む重要な幹部ポストを獲得できるよう、その候補となり得る各国際機関における邦人職員の増加・昇進を、「2025年までに国連関係機関の邦人職員を1,000人とする」という政府目標も念頭に置きながら推進。【科技、外、関係府省】</li> </ul>
<p>○科学技術外交に関する我が国としての戦略の下、省庁横断での連携体制の強化とともに、在外公館の科学技術担当や国立研究開発法人等の海外事務所を核とした情報収集・発信の体制を強化することや、G7等の国際場裡においてSociety 5.0の実現に向けた取組等について積極的な情報発信を行うなど、科学技術外交の戦略的な展開を支える基盤の強化を図る。【科技、外、文、経、関係府省】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年7月に科学技術外交推進会議第3回会合、また、2022年3月に第4回会合を開催し、科学技術外交をめぐる現状と主要課題を踏まえ、テーマ別に議論を深化。その中で、2021年12月の東京栄養サミット2021等に向けて、地球の健康を念頭に食料システムの転換等に関する提言とSTIショーケースを取りまとめ、公表。さらに、本提言のエッセンスについては共同声明に盛り込み、東京栄養サミット2021の際に、各国・地域の科学技術顧問らと共同声明を発出。主要科学技術先進国の在外公館科学技術担当官会議を関係府省の出席を得て開催し在外公館の更なる活用につき議論。</li> <li>・米国、スペイン、英国、ノルウェー、EU、イスラエル、カナダとの間でそれぞれ科学技術協力協定に基づく合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外交政策の中で我が国が強みとする科学技術をどう活用していくかの具体的な方針について、「科学技術外交推進会議」の議論を踏まえながら、関係府省の協力を得つつ検討、具現化。科学技術力の基盤強化に関する提言を取りまとめ、また主要公館を対象とした科学技術担当官会議や科学技術外交セミナーを随時開催。【外、関係府省】</li> <li>・STDNの活性化とともに、国際会議等を通じた、我が国の科学技術政策や科学技術活動の発信を強化。【科技、外、関係府省】</li> <li>・2023年に我が国がG7議長国となることを見据え、研究データインフラの相互運用性の向上や研究データの共有を促すオープンサイエンスの取組や、安全な国際研究協力を促すための研</li> </ul>

	<p>同委員会を実施し、先端重要分野を含む科学技術分野の協力促進を議論。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ F M S T A N 会合において、COVID-19に対する我が国の国際的な取組のほか、S T S フォーラム（科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム）や東京栄養サミット2021の情報等を発信。</li> <li>・ I N G S A 国際会議に外務大臣次席科学技術顧問がパネリスト登壇。COVID-19に対する我が国の国際的な取組（C O V A X ファシリティ支援、ラスト・ワンマイル支援等の政府の取組、J S T や A M E D による非医療分野の取組等）を発信。</li> <li>・ 国内の最新の科学技術関連動向をまとめ、S T D N 関係者へ毎日配信。</li> <li>・ 米国・EU等主要国との二国間、G 7・G 20等多国間の科学技術・イノベーション分野での国際対応に際して、関係府省間で緊密に連携して対応。</li> <li>・ 2023年に我が国がG 7議長国となることを見据え、我が国がEUとともに主導してきたオープンサイエンスの議論において、インフラの相互運用性の向上等に向けて検討。また、G 7で研究セキュリティ・インテグリティの共通の原則等を検討。</li> </ul>	<p>研究セキュリティ・インテグリティの原則の作成等について、我が国がG 7での議論に積極的に貢献。【<u>科技</u>、関係府省】</p>
<p>○海外の研究資金配分機関等との連携を通じた国際共同研究や、魅力ある研究拠点の形成、学生・研究者等の国際交流、世界水準の待遇や研究環境の実現、大学、研究機関、研究資金配分機関等の国際化を戦略的に進め、我が国が中核に位置付けられる国際研究ネットワークを構築し、世界の優秀な人材を引き付ける。【<u>健康医療</u>、<u>科技</u>、<u>総文</u>、<u>厚</u>、<u>農</u>、<u>経</u>】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S I C O R P 等、海外の研究資金配分機関との連携による国際共同研究を実施中。</li> <li>・ 国際頭脳循環に参入する若手研究者の新たな流動モード促進のため、研究者の長期渡航を見据えた、数週間～数か月程度の海外渡航等の支援の試行的取組の検討を実施。</li> <li>・ COVID-19の影響下においても、国際共同研究や研究者・青少年交流等の科学技術・学術の国際展開に関する取組について、対面のみならずオンラインの活用等も通じて、着実に実行中。</li> <li>・ アジア・太平洋総合研究センターにおいて、成長が著しいアジア・太平洋地域の政治・経済・社会・文化的観点を含めた相互理解の促進、科学技術協力加速の基盤整備のため、調査研究、情報発信、交流推進活動を実行中。</li> <li>・ 高い研究実績と国際ネットワークを有するトップレベル研究者が率いる研究チームの国際共同研究を強力に支援するため、新種目「国際先導研究」を創設し、2021年度補正予算を措置。</li> <li>・ 戦略的創造研究推進事業において、2021年度にA N R との国際共同公募を実施。</li> <li>・ W P I において、国際頭脳循環を進めるため、2022年度予算において、拠点を新たに3件形成するための予算を計上するとともに、引き続き、ノウハウの横展開や世界水準の待遇・研究環</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外の研究資金配分機関等との連携を深め、ウィズコロナ・ポストコロナにおける情勢の変化を踏まえて、国際共同公募による国際共同研究を推進。また、国内向け事業の国際化も推進。【<u>文</u>】</li> <li>・ 国際頭脳循環に参入する若手研究者の新たな流動モード促進のため、研究者の長期渡航を見据えた、数週間～数か月程度の海外渡航等の支援の試行的取組を実施。【<u>文</u>】</li> <li>・ COVID-19等、海外との往来が困難な状況の下においても、学術における国際交流を着実に実施するため、オンラインも活用した取組を推進。研究分野や世界各国の研究力の状況、相手国のニーズ等の特性にも留意しつつ、研究者や青少年の戦略的な派遣と受入れ等の国際交流事業を推進。【<u>文</u>】</li> <li>・ 引き続き、アジア・太平洋総合研究センターの活発で透明性の高い活動を通じて、アジア・太平洋地域における科学技術分野の連携・協力を拡大・深化。【<u>文</u>】</li> <li>・ 国際先導研究の創設を契機とする国際頭脳循環の推進をはじめとする我が国の研究の国際化に資する科研費改革を推進するため、応募動向を踏まえ、必要な取組等について検討。【<u>文</u>】</li> <li>・ 引き続き、戦略的創造研究推進事業等の公募型研究事業において、共同公募等の国際共同研究に係るファンディ</li> </ul>

	<p>境等の実現により、国際頭脳循環に資する国際的な融合研究拠点を形成する取組を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果の横展開を目的とした、スーパーグローバル大学創成支援事業及び大学の世界展開力強化事業の採択校以外も加盟する「大学の国際化促進フォーラム」の発足（会員数：127大学・機関）</li> <li>・研究資金配分機関において、審査プロセス等における海外研究者の参画や海外ネットワークを活かした情報収集・共有等、運営の国際化に向けた取組を実施。</li> <li>・大学の世界展開力強化事業の新規公募として、2021年度は、日中韓のトライアングル事業「キャンパス・アジア」の第3モードとして、新たにASEANの大学を加えた教育交流プログラムを構築。</li> <li>・ジョイント・ディグリーについては、一層の活用を促すべく、所要の見直しのための関係法令改正を実施。</li> <li>・G20のクリーンエネルギー技術分野のトップ研究機関のリーダーが参加する国際会合（RD20）を開催。</li> <li>・我が国研究機関等が、先進的な技術・研究資源を有する諸外国の研究機関等と連携することによる、革新的なクリーンエネルギー技術の国際的な共同研究開発を実施。</li> <li>・米国と連携した国際共同研究に関して、新規課題を採択し、研究開発を実施中。</li> <li>・EUと連携した国際共同研究に関しては、研究開発を継続実施中。</li> </ul>	<p>ング手法の導入を推進。【文】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WPIにおいて、COVID-19の拡大により停滞した国際頭脳循環を活性化するため、新ミッションの下、2022年度に整備する新規拠点も含め、国際頭脳循環のハブ拠点形成を計画的・継続的に推進。【文】</li> <li>・2024年度からの自律的運営組織への発展に向けた「大学の国際化促進フォーラム」において主導する19プロジェクトの更なる推進、会員数の拡大、シンポジウム等の開催による情報発信の強化。【文】</li> <li>・国際的な研究動向の取入れや国内の研究の新陳代謝を促進するよう、研究インテグリティの確保等にも留意しつつ、研究資金配分機関の運営の国際化を推進。【科技、文】</li> <li>・2022年度の新規公募として、新たにインド、英国、オーストラリアの大学との質保証を伴った教育交流プログラムを実施。【文】</li> <li>・ジョイント・ディグリーについては、関係法令改正を踏まえ、ガイドライン等により新たな制度の周知に努める。【文】</li> <li>・RD20を継続的に開催。また、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業を継続的に実施。【経】</li> <li>・ICT分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、戦略的パートナーである国・地域との国際共同研究をより一層強力に推進。【総】</li> </ul>
<p>○先端重要分野における国際協力取決め数や被引用数Top1%論文中の国際共著論文数といった指標の集計方法について2021年度までに検討する。 【<u>科技</u>、関係府省】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロジックモデルを用いて「科学技術外交の戦略的な推進」のコンセプトを明確化し、「科学技術外交の戦略的な推進」の進捗状況を判断するために必要なインプットとアウトプットを計測する指標を検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討した指標により、第6期基本計画「科学技術外交の戦略的な推進」のモニタリング・評価を試行的に実施。【<u>科技</u>、関係府省】</li> </ul>